証券コード 7270

SUBARU

第92期　株主通信

2022.4.1～2022.9.30

株式会社SUBARU IR部 SR室

株主の皆様へ

株主の皆様には平素よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第2四半期累計期間の業績概況（2022年4月～9月）

2022年度上期の業績概況は、半導体の供給不足等による生産制約のリスクが依然として残るものの、柔軟な生産計画の調整により生産台数は42.5万台（前年同期比8.4万台増）となりました。

生産台数の確保に加え、重点市場である米国を中心に好調な販売需要が継続していることならびに円安によるプラス影響が加わったことにより、売上台数は39.9万台（2.3万台増）となり、売上収益は1兆7,509億円（30.5%増）、営業利益は1,104億円（102.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は779億円（73.8%増）となりました。いずれも前年同期の実績を上回る結果であり、第2四半期までの累計業績としては期初に想定していたレベルの結果を残すことができました。

通期業績見通しの修正（2022年4月～2023年3月）

これまでの業績を踏まえ、2022年5月12日に公表した通期業績見通しを上方修正することとしました。売上収益は3兆8,000億円（前期比38.5%増）、営業利益は3,000億円（231.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,100億円（200.0%増）を計画します。

下期も半導体の供給を中心に不透明な状況は継続しており、通期の生産台数の見通しは当初チャレンジ目標として設定した100万台から97万台へと修正しますが、下期としてはコロナ禍前の水準である54万台レベルの生産にチャレンジします。

販売につきましては、米国での景気後退の懸念もあり現地販売店との情報連携を今まで以上に密にするなど状況を注視しておりますが、現時点での営業現場の声やバックオーダー（受注残）の数などの状況を踏まえますと、引き続きSUBARU車への強い需要が継続していると考えています。これまでも高効率だった販売オペレーションをさらに強化することで、1台でも多くのクルマをスムーズかつ丁寧にお客様の元へお届けしてまいります。

利益面につきましても、原材料価格の高騰による影響はさらに拡大が見込まれますが、円安による増益効果に加え、価格政策や販売ミックスの改善など全社一丸となった活動を継続することで計画の達成に向けて取り組んでまいります。

また、株主様への還元につきましては上期業績や通期業績見通しの上方修正および資金状況を総合的に踏まえた結果、中間配当は1株当たり10円増配の38円と決定し、期末配当は中間配当と同額の38円、年間配当金は76円への修正を予定しています。

新型「CROSSTREK」発表

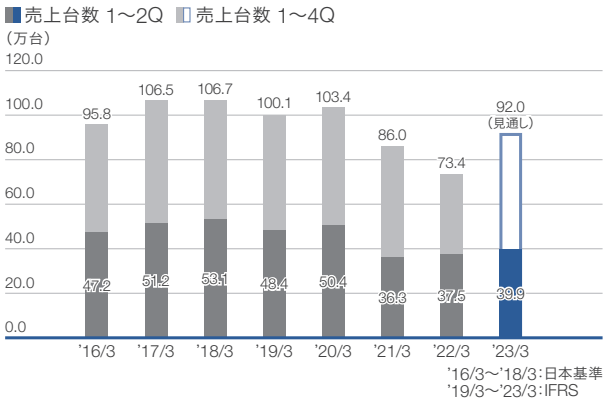
新型「CROSSTREK」はSUBARUの次世代ラインナップの中核を担うクルマであり、お客様の期待に妥協なく高い次元で応え続けることにより、近年活況を極めるSUV市場においても強く存在感を発揮できるクルマでありたいと考えています。

「CROSSTREK」には、デザイン・安全性能・動的質感・使い勝手を全方位で進化させることで、クルマをお使いになるお客様ご自身はもちろん、ご家族やご友人、共通の趣味を持つ仲間など、関わる人すべてが心から愉しみ、そして満ち足りた時間をともに過ごせる存在になってほしい、このような想いを込めて開発を進めてきました。まさにSUBARUがありたい姿として掲げている「笑顔をつくる会社」を体現するクルマに仕上がったと感じております。本紙裏面に詳細を掲載しているほか、SUBARUオフィシャルサイトや公式YouTubeチャンネル「SUBARU On-Tube」でもご紹介しておりますので、是非ご覧ください。

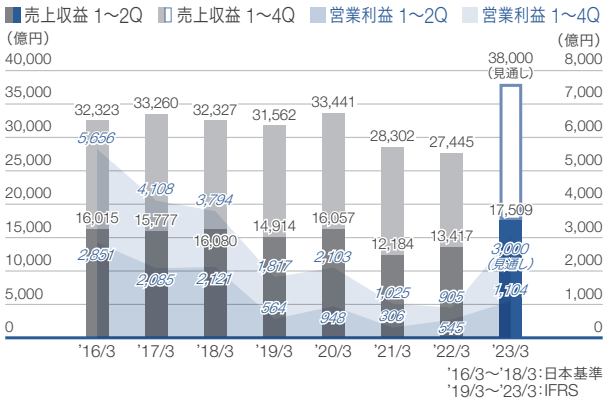
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月
代表取締役社長　中村知美

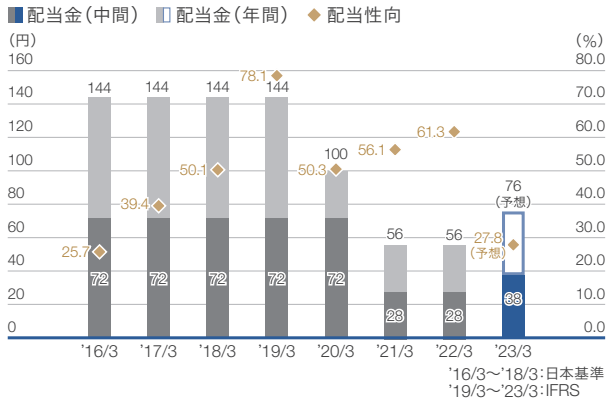
売上台数



売上収益・営業利益



配当金・配当性向



自動車売上台数

上期の売上台数は重点市場である米国を中心に堅調に推移し、海外での売上台数は35.0万台（前年同期比1.9万台増）、国内の売上台数は4.9万台（0.4万台増）となり、海外と国内の売上台数の合計は39.9万台（2.3万台増）となりました。自動車生産台数の増加に伴い、上期末（9月末時点）では連結売上に結びつかない流通途上の在庫が増加していますが、引き続き米国を中心にSUBARU車の需要は強く、店頭在庫の状況は低水準が続いています。

また、通期での販売計画は生産台数の修正に伴い、期初に計画した94万台から92万台（前期比18.6万台増）へと修正いたします。

	4-9月累計	4-3月累計
2022年3月期	37.5万台	73.4万台
2023年3月期	39.9万台	92.0万台
前年同期比	2.3万台（6.2%）増	18.6万台（25.3%）増

自動車生産台数

半導体の供給不足等による生産制約リスクは依然として残るものの、柔軟に生産計画を調整したこと等により、4～9月の生産台数は42.5万台（前年同期比8.4万台増）となりました。

また、通期での生産見通しは期初にチャレンジ目標として設定した100万台から97万台（前期比24.3万台増）へと修正しますが、下期としてはコロナ禍前の水準となる54万台レベルの生産にチャレンジします。

	4-9月累計	4-3月累計
2022年3月期	34.2万台	72.7万台
2023年3月期	42.5万台	97.0万台
前年同期比	8.4万台（24.5%）増	24.3万台（33.4%）増

売上収益（4～9月）

売上収益は、為替変動による増収効果のほか、重点市場である米国を中心に自動車売上台数が増加したこと、価格政策および売上構成の改善ならびに販売奨励金の抑制等により、1兆7,509億円（前年同期比4,092億円増）の増収となりました。

営業利益（4～9月）

営業利益は、原材料価格の高騰および為替変動の影響を含む諸経費等の増加があったものの、売上収益の増加により1,104億円（前年同期比560億円増）、税引前四半期利益は1,204億円（592億円増）の増益となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益も779億円（331億円増）の増益となりました。

通期業績見通し（4～3月）

引き続き半導体の供給不足等による生産制約および原材料価格の高騰の影響があるものの、為替変動、価格政策および売上構成の改善等による増収増益効果を見込み、2022年5月12日に公表した2023年3月期の通期連結業績見通しを以下の通り上方修正しました。なお、通期の連結業績予想数値の前提となる為替レートは1米ドル133円（前期110円）、1ユーロ136円（前期131円）といたします。

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2022年3月期	27,445億円	905億円	700億円
2023年3月期	38,000億円	3,000億円	2,100億円
前期比	10,555億円増	2,095億円増	1,400億円増

配当（4～3月）

当社は株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を基本としつつ、業績連動の考え方を取り入れております。当期については生産におけるリスクやさらなる原材料高騰などの懸念はあるものの、上期業績や通期業績見通しの上方修正および資金状況を総合的に検討した結果、中間配当については10円増配の38円と決定しました。また、期末配当は中間配当と同額の38円、年間配当金は76円への修正を予定しています。

		1株当たり配当金（円）		
		中間	期末	合計
2022年3月期	実績	28円00銭	28円00銭	56円00銭
2023年3月期	実績	38円00銭	-	-
	予想	-	38円00銭	76円00銭

業績・決算に関する詳細情報

業績や決算に関するより詳細な情報は以下のサイトよりご参照ください。

決算短信・決算説明会資料は
こちらからご覧ください。

https://www.subaru.co.jp/ir/library/results.html

有価証券報告書・四半期報告書は
こちらからご覧ください。

https://www.subaru.co.jp/ir/library/securities-reports.html

アイサイト搭載車 世界累計販売台数 500万台達成

運転支援システム「アイサイト」搭載車の世界累計販売台数が2022年6月に500万台を達成しました。2008年5月に日本で発売以来、14年1カ月での達成となります。

1989
ステレオカメラによる運転支援技術の研究開発スタート

1999
ADAを開発、市販化

2008
「アイサイト」誕生
世界で初めてステレオカメラのみで「プリクラッシュブレーキ」「全車速追従機能付クルーズコントロール」などの機能を実現。

2010
「アイサイトver.2」発表
従来型に比べて運転支援範囲を大幅に拡大。運転負荷を軽減する機能を強化。

2014
「アイサイトver.3」発表
ステレオカメラのカラー認識の実現および視野の拡大により先進安全機能が大幅に進化。

2020
「アイサイトX」発表
GPSや準天頂衛星「みちびき」などからの情報と3D高精度地図データの組み合わせにより自車位置を正確に把握することで運転支援機能を大幅に拡張。

2022.6
アイサイト搭載車 世界累計販売台数 500万台達成

アイサイトの前身となる「ADA」の誕生

1989年からステレオカメラの画像認識に基づき、ドライバーへの注意喚起や車両の制御を行うドライバー支援システムの研究開発をスタートし、1999年に「ADA(Active Driving Assist)」として世界に先駆けて市販化に成功しました。当初のシステムでは、「車間距離警報」「車線逸脱警報」「車間距離制御クルーズコントロール」「カーブ警報・制御」という今のアイサイトにつながる4つの機能が搭載されました。

安全へのこだわりが「アイサイト」へと結実

ADAは市販化後も改良を重ねステレオカメラにミリ波レーダーを加えたシステムに進化しましたが、価格が高かったことから販売台数は伸び悩みました。ステレオカメラだけで高い安全性能とお客様にとってお求めいただきやすい価格を両立させるという挑戦は、ここから始まりました。

ステレオカメラの画像認識だけで性能を上げることは難しく、雨やガラスの曇りなどで正常に検知できないことも多くありましたが、さまざまなシーンを走り込み改良を行うことで課題をクリアしていきました。そして2008年、世界初となるステレオカメラだけで「プリクラッシュブレーキ」や「全車速追従機能付クルーズコントロール」を実現したシステム「アイサイト」が誕生しました。

SUBARUの代名詞へと成長、その後も進化し続けるアイサイト

2010年に発表したver.2では、プリクラッシュブレーキの改良によりクルマが完全停止するまでサポートできるようになりました。この頃からアイサイトは多くの国内モデルで搭載されるようになり、知名度や普及率が大きく高まりました。また、海外でも一部のモデルで搭載が始まりました。その後2014年に発表したver.3を経て、2020年発売の現行レヴォーグで新開発のステレオカメラに前後4つのレーダーや高精度ロケーターなどを組み合わせた高度運転支援システム「アイサイトX」を展開するなど、アイサイトは進化し続けています。

現在は広角単眼カメラも採用し、将来技術としてステレオカメラにAIの判断能力を融合させることで安全性をさらに向上させる研究開発を進めています。

2030年死亡交通事故ゼロ※1を目指して

アイサイトは、日本、米国、欧州をはじめとする世界の第三者機関の安全性能評価において常にトップクラスの評価を獲得しています。日本国内の事故件数調査ではアイサイト(ver.3)搭載車の追突事故発生率は0.06%※2、また、米国IIHSの調査では、アイサイト搭載により負傷を伴う追突事故が85%低減される効果が示される※3など、ステレオカメラの優れた認識性能がSUBARUの予防安全性能の向上を支えてきました。

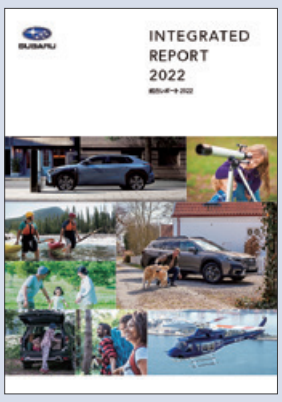
これからもアイサイトによる予防安全性能を高め続け、さらには先進事故自動通報などの「つながる安全」や衝突安全性能の継続的な強化など、あらゆる視点からクルマの安全性能を追求し、2030年死亡交通事故ゼロを目指します。

※1:SUBARU車乗車中の死亡事故およびSUBARU車との衝突による歩行者・自転車などの死亡事故ゼロを目指す。
※2:2014〜2018年に発売したアイサイトver.3搭載車数(456,944台)と、公益財団法人・交通事故総合分析センター(ITARDA)のデータ(追突事故数:259件)より、SUBARUが独自算出。
※3:米国保険業界の非営利団体Insurance Institute for Highway Safety(道路安全保険協会)による、2013〜2015年型SUBARU車を対象とした2014年末までのデータに基づく調査(2017年1月時点データ)。

アイサイト開発者によるSUBARUの予防安全の取り組みに関する説明会を実施しました。当日の模様は以下URLからご覧いただけます。

https://www.subaru.co.jp/topic/2022_11_15_203054

「統合レポート2022」「サステナビリティWeb2022」を公開



■統合レポート2022

SUBARUグループの考え方や強み、成長戦略などを中心に「価値創造ストーリー」「戦略解説」「価値創造を支える仕組み」の3部構成で紹介しています。「戦略解説」では、中期経営ビジョン「STEP」やCSR重点6領域*に加え、成長戦略の土台となるユニークなビジネスモデルならびに人財育成、DX戦略など価値創造のプロセスを具体的に掲載しています。

https://www.subaru.co.jp/ir/library/annual-reports.html

■サステナビリティWeb2022

SUBARUグループのサステナビリティの考え方や目標、取り組みについて、CSR重点6領域*やESGの視点で具体的に紹介しています。2022年度版では、TCFDが提言する推奨開示項目を踏まえ、「環境に配慮したクルマ」「気候変動」などの開示情報を充実させました。また、人権デュー・ディリジェンスの取り組み内容に加え、その結果として認識した人権リスクの防止や低減のための対応策について新たに掲載しています。

https://www.subaru.co.jp/csr/

*「人を中心とした自動車文化」「共感・共生」「安心」「ダイバーシティ」「環境」「コンプライアンス」の6領域。

CROSSTREK

新型「CROSSTREK」は、アクティブなライフスタイルを始めるためのSUBARUにおけるSUVのエントリーモデルとして
目先の流行に合わせるのではなく、より多くのお客様の期待に妥協なく高い次元で応え続けるために、
デザイン・安全性能・動的質感・使い勝手を全方位で進化させました。
日常はもちろん、休日のアウトドアやアクティビティにチャレンジしてみたい。
いつでも、どこにでも行けて、自由に、そしてこれまで以上に満ち足りた時間を過ごしたい。
そんな気持ちを後押しする「とことん使えて、頼りになる相棒」と呼べるクルマに仕上げました。

陸上自衛隊新多用途ヘリコプター「UH-2」

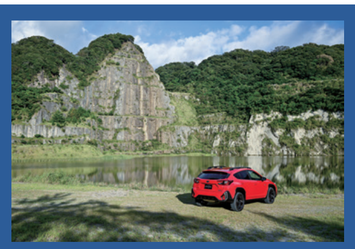
SUBARU BELL 412EPX

陸上自衛隊の次期主力機である新多用途ヘリコプター「UH-2」の量産機の配備が開始されました。UH-2は航空輸送や災害時における人命救助、住民避難、また消火活動など、国民の安全・安心を守る任務に使用されます。

民間向けバージョンの「SUBARU BELL 412EPX」は過酷な運航条件の下でも高い信頼性や優れた整備性を誇り、日本だけでなく世界各国での活躍が期待されます。

**SUBARUは、国産ヘリコプターである「UH-2」の量産事業と、「SUBARU BELL 412EPX」の製造、販売を推進します。
また、機体の製造・販売のみならず、部品供給や定期整備などを通じて、航空機の安全・安心な運航をサポートしていきます。**

「CROSSTREK」に込めた想い



“CROSSTREK”の車名は「CROSSOVER+TREKKING」という意味で、カジュアルなトレッキングシューズのように「街中からアウトドアまでシーンを選ばず、どんな場所にもマッチし、アクティビティのパートナーとして、クルマと過ごす時間を愉しんでもらいたい」という想いが込められています。

新型ではこのコンセプトを従来型以上に大切にしたいと考え、各国で異なっていた「SUBARU XV」「CROSSTREK」という2つの車名を、クルマの個性がより想起できる名称である「CROSSTREK」に統一し、イメージの強化を図りました。

開発にあたりお客様の声を聞いて分かったことは、従来型を選んでいただいた方の多くが、「自転車やスキーなど、さまざまなアクティビティを本当に愉しんでいる」ということでした。そして、新型においても同様に、より多くの方に新しい体験をしていただきたい、より多くの方を笑顔にするクルマにしたいという想いを強く抱きました。

そこで、今回の開発では「愉しさ=“FUN”」をキーワードとしました。お使いになる方の毎日を“FUN”で笑顔あふれるものにすることを想像し、自分たちもワクワクした気持ちを大切にしながら開発に取り組みました。

商品企画本部
プロジェクトゼネラルマネージャー
毛塚 紹一郎

頼もしくありながら、身軽で躍動的なスタイリング

頼もしさ

大型ヘキサゴングリルからはじまる立体的なフェイス

身軽で躍動的

リヤに向けて引き締まっていく鋭いシェイプ

絶対に欠かせない「約束された安全」

レヴォーグ・WRX S4・アウトバックで採用した最新のステレオカメラに加えて、低速走行時における二輪車・歩行者の認識精度を高める広角単眼カメラを日本市場で初めて搭載しました。これにより、プリクラッシュブレーキで事故を回避・軽減できるシチュエーションが拡大し、アイサイトの性能がさらに向上しています。磨き上げた安全装備で、乗る人すべてにSUBARUの「安心と愉しさ」を提供します。

医学的アプローチがもたらす快適な乗り心地

大学医学部との共同研究の結果、人が感じる乗り心地は、車体そのものの振動に加え、人の頭部の揺れによる視覚情報の変化などによっても変わることが分かりました。

新開発のシートは、頭の揺れのもととなる腰の動きを抑えるため、仙骨を押さえて骨盤をサポートする構造としました。人体構造に着目した新しいアプローチで、「いつまでも、どこまでも運転したくなるような心地よい走り」を提供します。

SUBARU公式YouTubeチャンネル

「SUBARU On-Tube」

ここでしか見られないモータースポーツや新車種の最新映像のほか、TV-CMなどのさまざまな動画を配信しています。

新型「CROSSTREK」
ワールドプレミアの映像もご覧いただけます。

https://www.youtube.com/user/SUBARUOnTube

SUBARU　On-Tube　検索

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
公告方法	電子公告 https://www.subaru.co.jp/ir/announcement.html ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座管理機関	〒100-8241　東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324　受付時間：平日9:00～17:00（銀行休業日を除く）

住所変更、配当金お受け取り方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増

証券会社に口座をお持ちの場合
↓
お取引の証券会社にお申し出ください。

証券会社に口座をお持ちでない場合（特別口座）
↓
みずほ信託銀行株式会社の全国各支店へお申し出ください。

未払配当金のお支払

みずほ信託銀行株式会社にお申し出ください。　0120-288-324　受付時間：平日9:00～17:00（銀行休業日を除く）